平成２８年度　第１回新宿区産業振興会議　議事要旨

資料１

【日　時】　平成２８年４月２０日（水）　午後６時 ～８時
【場　所】　ＢＩＺ新宿（区立産業会館）　多目的ホール
【出席者】　委　員：植田、河藤、川名、松尾、酒井、前田、志村、加藤、遠藤、友成各委員
　　　　　　事務局：村上文化観光産業部長、太田産業振興課長、黒澤産業振興係長、久野主任主事、
　　　　　　　　　　後藤産業創造プランナー
【欠席者】　富田、益田、太田各委員
【傍聴者】　１名
【配布資料】　省略
【内　容】

１　開会

２　議　　事

（1）新たな総合計画の策定に向けて
（2）「商店街のにぎわい創出に向けた調査」報告
（3）平成 28 年度新規事業紹介
（4）新宿区産業実態調査について

３　主な発言内容

○「商店街のにぎわい創出に向けた調査」報告について

・回答者の年齢層のばらつきはやむを得ないと思うが、70 歳から 75 歳が一番多かったという結果が出ている。回答の内容について、例えば近隣の商店街での買い物の回数といったところに高齢者層の回答が多少影響しているのではないか。回答者の年齢などで結果に影響が出ていることを加味しなければいけないのではないかと思う。
・商店会の回答で、「区からの情報が必要」3 割、「情報が欲しい」3 割、無回答 3 割とある。商店会がまずやらなければいけないこととして、オリンピックに向けての多言語化、外国人に対する接客などを挙げているが、区からはそれらの支援の情報よりも助成金の情報の方が欲しいという結果になっている。やりたいことがあって助成金を考えているのか、助成金があるのであればやろうと言っているのかわからないが、やらなければいけないこととやりたいことに乖離があるのではないか。
・空き店舗と思われる物件の所有者の 9 割が「空き店舗ではない」と回答している。日常的に我々はよく空き店舗対策ということで、閉まっているお店を何とか開店できないかと考えているが、貸主が空き店舗ではないと考えていることは深刻に受け止めないといけないと思う。
・この調査は、今後の施策に反映させていく必要があると思うので、今後会議で議論した方がいい。他区でも同様な調査を実施しているので、比較して考えてみても面白いかと思う。
・読めば読むほどいろいろなことがわかる調査だが、この調査結果をどう活用するのか。行政がどう一歩を踏み出すのか、これを分析し何をやっていくのかが重要だと思う。さらに商店街の皆さんがこの調査をふまえてどうするのか、商店街活性化するのに使えるツールだと思う。
・どういう世代の人たちが何を望んでいるのか、どういうところをターゲットに考えていく必要があるのか、といったことに役立てようとするのであれば、もう少し細かく見ていかないといけないと思う。商店街はマスマーケットを狙うのではなく、お客さんに一番合ったものを提供していくことが大事だと思うので、全体のマーケットだけでなく、各マーケットの分析も必要だと思う。

○「新宿区産業実態調査」について

・企業が事業継続していくのも難しいし、自助努力の方向性にしても従来のままではだめだろうと考えられる。この調査は、何か新しいことにチャレンジしながら事業を続けている企業が何を求めているのか、どんなことをやっていけば業績を伸ばしていけるのかということを調査し、把握していきたいということだと思う。

・調査の結果をふまえてどう施策に反映していくのかということを目に見える形でつくっていくことは大事だと思う。ただ、区への希望が多いからといってそれがいいのかということは別で、その点は留意しなくてはいけない。量が多いことだけ、単に声が大きいだけで、施策に反映させるのは問題がある。

・経営者の人的なネットワークについての設問があってもいいと思う。以前は同業者組合や商店街振興組合などが多かったと思うが、最近創業した人を見ていると、そういう団体には入っていないし、商工会議所にも当初から入ろうとも思っていない。そういう人たちにとって新宿ではどういうネットワークが一番生きたネットワークなのかが気になる。世代や業種によって違うと思うが、若い人が思っている一番いいネットワークを知ることは、これから区が情報発信していく時に非常に重要ではないかと思う。

・調査票は経済センサスの調査票に基づいて送付するので、経済センサスに漏れている企業が確実にある。そういう企業からも意見が聞ける方法を考えた方がいいのかもしれない。

４　次回日程について（予定）

日　時：平成28年9月上旬

会　場：ＢＩＺ新宿

５　閉　　会